

行財政改革

第1次市行財政改革の実施結果

最終効果額は約76億円

平成19年1月、市は行財政基盤の健全化を目指し「協働」と「経営」という新しい理念を取り入れた行財政改革大綱と同実施計画（18年～22年）を定めました。改革全体の考え方などを示す行革大綱に基づき、行政サービスの向上や財政の健全化を進める具体的な実施項目を計画にまとめています。18年度からの5年間で約74億6千万円の改善効果を見込んだ同計画。このほど、最終年度である22年度の実績がまとまりました。ここでは、22年度の実施状況と、第1次実施計画の結果をお知らせします。

■問い合わせ〃本庁総務課行財政改革推進室（内線434）

22年度は約25億円の効果

22年度実施計画による予定効果額24億8864万円に対し、最終効果額は24億9199万円となりました（表1）。達成率は100・1％で、計画期間の5年間を通して目標を達成することができました。この効果額とは、17年度決算額などを基に設定した毎年の目標額に対して、収入であれば増やすことができた額、支出であれば減らすことがで

きた額を表したものです。

22年度に予定効果額を計上した項目のうち「職員定数の削減」は、定年前退職者が増加した影響もあり、予定効果額に対して5億4566万円の増となりました。その他には「情報化・電算化政策の見直し」などで、目標を上回る結果を出すことができました。

これに対し「税金の収納率向上対策（22年度課税分）」では、目標収納率97・89％に対し、確定収納率は97・25％にとどまりました。市は、一

第1次実施計画の総括

第1次実施計画に掲げる全70の実施項目について「事務

事業の見直し」「歳出の抑制」「組織機構の見直し」「協働のまちづくりの推進」の4つの視点で総括すると次のとおりとなります。

①事務事業の見直し

民間委託や指定管理者制度の導入を進めてきました。市民ニーズが多様化・個別化するなかで、事務事業の民間開放に向けた一層の取り組みを行います。

②歳出の抑制

人件費や物件費の削減などに取り組み、歳出を抑制してきました。28年度からは、合併特例による地方交付税の減少が見込まれるため、さらに歳出の抑制を進めます。

③組織機構の見直し

業務の本庁への集約や職員数の削減により、組織の簡素化を進めてきました。今後は、

事務事業の見直し、機構の再編などの一体的な推進を目指します。

④協働のまちづくりの推進

協働のまちづくりを進めるため「市自治基本条例」などの制度を整備してきました。今後のまちづくりには、地域の特性に応じた取り組みを一層進める必要があります。市は「協働のまちづくり指針」の策定を進め、協働のまちづくりを具体的に進めて行きます。

これからの取り組み

5年間にわたって第1次実施計画を推進してきましたが、15項目が未実施となり、取り組み全体を通して迅速さが欠けていました。

最終効果額は予定の74億6

107万円を上回る75億7290万円となったものの、本市の財政状況は依然として厳しい状態にあります。行財政改革をさらに進めるため、組織全体でよりコスト意識をもって取り組みます。

健全な財政運営を確立するために、市は23年3月に第2

次市行財政改革大綱と同実施計画（23年～27年）を策定しました。長引く経済状況の低迷により、税収の伸びが期待できないなど厳しい状況が予想されることから、さらに改革内容の見直しを進めていきます。

行政に対する市民ニーズが

多様化・個別化するなかで、事務事業の内容を整理し「持続的な運営が可能な財政構造」と「社会の急速な変化に対応できる行政システム」を作り、「市民と行政が協力するまちづくり」を推進します。



【表2】第1次実施計画の主な実施項目

項目（大項目）	主 な 実 施 項 目 （金額で表すことができるものは効果額）
サービス向上のための事務事業の見直し	検診の自己負担の見直し（実績額2,480万円）、行政評価システムの構築、スクールバス運行の民間委託（同2,311万円）、水道業務の包括的民間委託（水道料金など収納業務、水道施設維持管理業務の外部委託）
時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	行政組織の見直し（組織の今後の方向性を示すための行政組織事務改善計画を策定）
定員管理の適正化、適切な人員配置と人事管理	支所間異動の推進（全職員の37％で実施）、職員定数の削減（実績額46億1,811万円）
計画的・効率的な行政運営と職員の能力開発	研修機会の確保（全職員のうち、のべ人数で96.1％が各種研修を受講）
市民参加の促進と支援	各種審議会などへの女性委員の登用（22年度の女性委員の割合31.7％）、非常勤職員の採用方法の見直し（22年度の公募率は62.4％）
行政の情報化等による行政サービスの向上	情報化・電算化政策の見直し（実績額1億6,149万円）
収入確保に向けた自助努力	公金のコンビニ納付（軽自動車税、固定資産税、市県民税、国民健康保険税で実施）、企業誘致の推進（実績額1億4,330万円）、企業広告の掲載（同2,587万円）、市有財産（未利用財産）の整理（同1億7,586万円）、医療未収金の収納対策（同1,335万円）、税金の収納率向上対策・22年度課税分（同3,145万円）、税金の収納率向上対策・滞納繰越分（同4億9,315万円）、水道料金の収納率向上対策（同6,315万円）、保育所保育料の収納率向上対策（同2,644万円）、下水道料金の収納率向上対策（同1,977万円）、市営住宅使用料の収納率向上対策（同△3,926万円）
自主性の高い適正・健全な行財政運営	経常経費の削減（実績額15億1,464万円）、団体負担金の適正化（同1,044万円）、公債費の抑制（22年度決算では市債発行62億3,060万円に対し、元金の償還額が82億8,455万円）、補助金の削減（実績額1億1,605万円）、バス運行事業の見直し（交通計画の策定）

※表中の数値は、端数処理しています